

構想の実現状況等（概要） 得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

【 ．事業全体の取組について】

A) 世界に開かれた学生受け入れ制度構築とそれを可能にする教学プログラムの整備：大学の更なるグローバル化戦略の重要な要素として開学当初から秋入学、夏卒業の制度、100%の科目ナンバリング、単位互換制度、日英バイリンガルでのカリキュラム運営等を行い、国際通用性の高い教学システムによって国内外からの優秀な人材を集めてきた。他方、リクルーティングの面では、世界・社会の情勢によって柔軟に施策を変えていく必要があり、「ユニヴァーサル・アドミッションズ」を導入し各種の入学選抜制度を整備した。4月入学でも海外からの受け入れを可能とし、かつ、入学選抜のシステムとカリキュラム上の連携・接続を良くしたことで、海外からの本科学生としての出願に際して選択肢を充実させることができた。本学ではどの国の大学受験資格でも審査を行うことを基本とする全世界対応型入試を行っており、志願者が自らに合った出願時期や方法を選ぶことのできる制度を整えた。また、選抜制度に連動した語学要件である英語あるいは日本語のプログラムを、学生の力に応じて、その両方を受けられるように制度設計を変えたことも大きな前進であった。

B) 徹底した国際化の取組：コロナ禍で縮小を余儀なくされながら留学プログラムは多様化し、オンラインを活用した試みにより海外との繋がりの途切れない取組を実施した。1年間の派遣交換留学生数は2013-14年82名だったものが2022-23年149名に増えた。短期留学生の受け入れについても1年間の交換留学期間に加えて1学期間での受け入れも開始した。入学選抜制度の構築による成果と併せ、外国人留学生数の割合(5月1日)は当事業開始時点の7.2%から13.5%に上昇した。世界トップクラスのリベラルアーツ・カレッジである米・ミドルベリー大の大学院修士課程に進学する5年プログラム(2016年度募集開始)にはこれまで7名の学生が進学し、高度専門的な3分野で成果をあげた。本学の学士・修士5年プログラムも、2014年度2名から2023年度34名が進学するまでに成長し、多様なアカデミック・パスを示し学生のキャリアの選択肢を増やした。

C) 教育力向上の取組：学生ならびに教員をサポートする学修・教育センター(CTL)による統合的支援ならびにICTを活用した支援は、2015年のセンター開設後、支援内容が本構想におけるさまざまな取り組みと有機的に繋がり、構想の実現ならびに数々の目標の達成に大きく貢献した(グッドプラクティスに詳細)。

D) ガバナンスの国際通用性の向上：教育を支える教員には、英語開講科目を担当できる人材を積極的に採用し、中でも外国籍の教員数は1.3倍に増えた(2024年5月1日実績)。教員人事制度では新たなテニユアトラック制度を導入し、新任教員の育成に力を注いだ。新任教員研修プログラムを開発し、先輩教員によるメンター制度も併せた教員同士の繋がりを深め定着を促す仕組みも用意した。職員の海外への研修機会も拡充し派遣数は事業期間中通算21名を数え、TOEIC800点以上を有する職員の割合は2013年度38.4%から2023年度には65.1%になった。学内の規程集の英語整備も進め、英訳語の統一、ジェンダー・ニュートラル化や英文スタイルガイドの制定を行い、学内の重要な用語をまとめた用語集も作成した。学修歴証明書のデジタル化の実証実験にも参加し、2022年から成績証明書などの複数の証明書がデジタルで発行できるようになった。日本の大学としても先駆けとなる試みで、特にコロナ禍以降のデジタル化需要に対応した。

【 ．事業期間での大学の成長(アウトカムとの繋がり)】

- ・新しい入学選抜制度に合った国内外のリクルーティングを戦略的に展開し、効率化がはかられただけでなく高校の新規開拓や高校との関係性強化に発展し、入学して欲しい志願者層の出願に結びついた。

- ・入学選抜制度の改革により、英語が第二言語である国・地域からの留学生が増え、北米欧中心からアジアにも目が向きキャンパスの多様化がはかられた。

- ・言語背景の多様化が進んだ結果、よりきめ細かくカリキュラム上で対応するための各種の工夫や仕組みづくりが進み、弛みなく改善が進められた。

- ・学生ならびに教員への支援体制が飛躍的に向上し、教室内外でのサポートが充実した。学内寮も増えたことで、全学生の30%(900名)が寮に住めるようになった。国際性を保った居住と学びが一体化したキャンパス・コミュニティの実現に寄与した。

- ・学生や教職員の持つ言語・文化・教育背景や国籍が多様化し、キャンパスが一層グローバル化した。

- ・職員の語学力が向上し国際経験が豊かになり、すべての窓口における英語対応業務が充実した。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

【 ．事業全般について】

2015年に学修・教育センター(CTL)を開設し、学内のさまざまな部署が担当していた学修支援・教育支援の機能を一つに集約した。訓練を受けた学生チューターによるライティング支援、履修計画へのアドバイスを行う学部生の他、数理・情報科学・統計の学びを学部生が支援する「数量的スキルサポート」等、学生が活躍するサービスの提供を拡充した。教育支援としては授業の英語開講研修への教員派遣ならびに ICT を活用した授業支援を、同じ CTL 内で実施できる体制を敷いた。教員同士のインフォーマルな授業における工夫等の共有の場が醸成されたことにより、コロナ禍では CTL がハブとなり、全学的にオンライン授業へ切り替える際に教員の助け合い・学び合いが実現した。また各種学生向けサービスもすぐにオンラインへと移行し、学修支援も途切れることなく提供できた。さらに、全学的な学生調査を担う CTL が 2020 年にオンライン授業調査を学生および教員に対して実施し、結果を全学で共有しタイムリーなアセスメントを行うこともできた。調査結果についてはウェブサイトを通じて一部を学外にも公表するなど横展開をはかり、全学的な支援の統合的体制により学修及び教育が有機的に連動した取組を展開した。

また、パンデミックのみならず難民の問題といった、本事業の後半で目まぐるしい変化を遂げた世界情勢に対し、国際性への使命を掲げる本学では、グローバル化の一環としてシリアの学生の受け入れを開始した（2017～2022 年度募集）。そのノウハウを生かし、ウクライナの避難学生を受け入れることを他大学に先駆けて 2022 年 3 月に表明し、避難学生は現在、正規生として在籍している。他機関と連携し、現在 20 大学が参加するウクライナ避難学生受け入れに関する情報交換会の運営に当初から携わり、国際的なネットワークを活かしイニシアティブをとった。

【 ．コロナ禍への対応について】

上述の他、コロナ前に培われた海外リベラルアーツ大学のネットワークや COIL 事業でのオンライン授業の経験があったことで、遅延なく 2020 年 4 月よりオンライン授業を始めることができた。

コロナ禍がもたらした最も深刻な本事業への影響は、対面での派遣や受け入れの国際的な人的交流が困難になった点であったが、国際教育交流においては以下のような取り組みを実践した。

- ・ Virtual Exchange (VE) Program : コロナ感染が拡大した 2020 年度秋から交換留学協定校と VE Program を開始し、本務大学に在籍したまま 1 学期間 2 科目まで海外協定校のオンライン科目を履修可能とした。単位互換制度を活用し、履修科目の単位が本学の卒業要件単位数に編入できるよう調整した。録画視聴ではなく同期型の授業が殆どだったため、教員や学生とのリアルタイムでの交流が可能であった。時差が少ないアジアの協定校との VE Program がより有効だったが、北米・欧州からも受講があった。感染が一定程度収束してから継続し、さまざまな経済的、環境的事情で留学できない学生にとっても、海外大学の教員や学生と授業を通して交流でき、本務大学では開講されていない科目を履修し知見を広める機会となり、2023 年 3 月までに累計 21 名の協定校学生が本学の授業を履修し、33 名の本学学生が海外協定校の授業を履修した。

- ・ Language Tables (会話テーブル) : 2016 年度から行っていた語学プログラム教員が学生コーディネーターと組んで行う活動を、オンラインへ切り替えて継続した。2020 から 2022 年度までにおよそ 850 名 (2023 年度まで含めると 1395 名) が参加した。

- ・ Language Buddies : コロナ禍中 2021 年に開始し、本学の英語学習者と海外協定校の日本語学習者をマッチングし、オンラインで語学交流する機会を提供した。2023 年度までの間に、延べ 886 ペアが交流した。

- ・ LearnUs Global Semester Program : コロナ禍での知見を活かし、オンラインと対面での学びを融合させた 1 学期間 2 か国留学プログラムが誕生した。韓国・延世大学校アンダーウッドインターナショナルカレッジと本学が共同開発し、ポスト・コロナの新しい留学プログラムとして 2022 年度から開始した。

入学者選抜においては、本事業期間の初期にすでにオンラインでの出願システムを導入していたため、可能な入試において追試験や書類提出上の配慮を行い、オンライン面接により来学せずに試験を受けられるよう対応した。教員採用でも、本事業期間中期に公募書類をオンラインで受け付けられるように制度を変更し、混乱は生じなかった。さらに、教員系会議や職員系会議でもコロナ前にオンラインで資料共有をはかる仕組みを導入し Bring Your Own Device (BYOD) 化の推進による資料のペーパーレス化が実現しており、対面開催をオンライン開催に切り替えることで、スムーズに大学運営を続けることができた。